コミュニティ政策学会
Japan Association for Community policy
Newsletter No.9 (2005.05.30)

第4回大会
『地方分権改革の潮流と自治的コミュニティの創造』

共催：青森県八戸市・コミュニティ政策学会

市町村合併の最終段階でのラッシュと三位一体改革の緊張した議論の中で、地域自治区をはじめとする住民自治制度の具体化が進んでいます。一般制度については、地方自治法の枠を越えた独創的で革新的な制度化の試みもみられ、多様な考え方の突合せと整理および相互学習が必要となっています。

そんななかで、こうした問題を中心的に取り上げる本学会の第 4 回大会が、まちづくりの先進地のひとつ青森県八戸市で、市および市民の皆様のご好意で開催されることになりました。最新の情報を踏まえての議論が行われると期待しています。お誘いあわせの上、ご参加くださるよう、ご案内いたします。

詳しい内容につきましては、別項の日程、企画等をご覧ください。

では、八戸でお目にかかれることを楽しみにしています。

コミュニティ政策学会会長
中田　實

会告 9-1：「第 4 回大会」第 3 分科会「自由論題部会」では発表者を募集しています。

以下の要領で発表の機会を設けますから、発表を希望される方は発表原稿をお送りください。

なお、整理の都合上、発表を希望される方は発表原稿を送る前に、あらかじめ事務局までご連絡ください。

報告時間：20 分程度

原稿提出：6 月 20 日（月）　締切り厳守（当日配布の資料集にまとめます。）

原稿形式：ワード仕様Ａ４サイズ最大 3 枚（図表を含みます）までとします。

(E-Mail 添付ファイルでお送りください。打出し原稿での提出も受付けますが、できる限り電子ベースでお願いします。)

会告 9-2：コミュニティ政策学会名称変更に伴う振り込み口座名称の変更のお知らせ

「UFJ 銀行」と「郵便局」の振込先名を変更しました。

今回からの振込みは、**「コミュニティ政策学会」**でお願いします。

会告 9-3：コミュニティ政策学会「しおり」を配布します。

学会を紹介する「しおり」を作りましたので同封致します。会員募集などにご活用ください。

なお、各地での集会などで「栞」が必要な場合は、部数を事務局までご連絡ください。

第４回大会　プログラム
テーマ「地方分権改革の潮流と自治的コミュニティの創造」

〔日　時〕平成17年7月2日（土）・7月3日（日）
〔会　場〕八戸グランドホテル
〔プログラム〕

第１日　７月２日（土）　　八戸グランドホテル

10：00～12：00　　理事会（八戸グランドホテル）

12：30～　　受付開始
13：00～13：50　　第４回　総会
14：00～15：00　　基調講演
講演者　名和田 是彦（なわた よしひこ）法政大学法学部教授
演　題「都市内分権の特徴とコミュニティ政策の新たな課題」

15：15～18：00　　シンポジウム
テーマ「地方分権改革の潮流と自治的コミュニティの創造」
シンポジスト
・前山　総一郎（八戸大学ビジネス学部教授）
・石田　芳弘（犬山市長、ﾛｰｶﾙ ﾏﾆｭﾌｪｽﾄ推進首長連盟代表世話人、当会副会長）
・佐藤　信夫（仙台市企画局長）
・桜井　誠一（神戸市市民参画局長）
コーディネータ
広原　盛明（龍谷大学法学部教授）

18：30～20：00　　懇親会（八戸グランドホテル）

第２日　７月３日（日）分科会　　八戸グランドホテル

9：30～12：00

第１分科会「自治基本条例による自律と協働のまちづくり」
(1) 前山　総一郎（八戸大学ビジネス学部教授）
「コミュニティ・ガバナンスと「協働」の哲学
～東北都市初・八戸市自治基本条例制定（協働まちづくり基本条例）を基に～」

(2) 中川　幾郎（帝塚山大学法学部教授）
「伊賀市自治基本条例と住民自治のシステムづくり」

第２分科会「市町村合併と地域内分権の現段階」
(1) 野澤　朗（上越市役所企画部合併推進課課長）
「上越市における地域自治区の設計と活動
－地域協議会委員の選任に関する条例にふれながら」

(2) 後藤　健二（特定非営利活動法人まちづくり山岡理事長）
「岐阜県恵那市における地域自治区の設置とコミュニティ政策」
－全世帯参加型ＮＰＯによる自治コミュニティ活動の過去と現在－

第３分科会「自由論題部会」
・・・発表希望者は、予め事務局までご連絡下さい。（原稿締切り 6 月 20 日（月））

第４特別分科会「講座形式」
(1) 山崎　丈夫（愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授）
「町内会・自治会、コミュニティの課題と展望－八戸市などの取組みを事例に」

※なお、この大会では遠隔地の為、昼食交流会ならびにオプショナルツアーを開催しませんのでご了承ください

〔交通案内〕

◆東京駅ＪＲ新幹線はやて　⇒　新幹線 八戸駅下車（186 分）

・新幹線八戸駅⇒　ＪＲ八戸線 本八戸駅下車（9 分）　⇒徒歩 8 分 会場

・新幹線八戸駅⇒　車で約 20 分会場

◆三沢空港　　⇒　車で約 40 分

〔参加費等〕

大会参加費：会員　　2,000 円　共に資料代含む

一般（非会員）　3,000 円

懇親会費　：　　5,000 円

〔宿泊案内〕詳細案内別紙

宿泊予約は、各自で申し込み票を用いて 6 月 10 日（金）までに、直接ご予約ください。

現地では、ｺﾐｭﾆﾃｨ政策学会大会参加者向けに、特別に宿泊予約を受け付けています。

［ご提供宿泊期間］　2005 年７月１日（金）～７月３日（日）計３泊分を用意してお待ちしています。

ホ テ ル 名	部屋タイプ	料　金	ホテルの最寄り駅
八戸グランドホテル Tel　：0178-46-1234 Fax：0178-46-1250	シングル ﾂｲﾝ（2 名様利用） ﾂｲﾝ（1 名様利用）	￥ 8,000 ￥ 7,500 ¥11,000	JR 八戸線本八戸駅より徒歩約 8 分 JR 八戸駅より車で約 20 分 三沢空港より車で約 40 分
八戸第１ワシントンホテル Tel　：0178-46-3111 Fax：0178-46-1658	シングル	￥ 7,000	JR 八戸線本八戸駅より徒歩約 15 分 JR 八戸駅より車で約 15 分 三沢空港より車で約 40 分

〔八戸市のご案内〕

第４回ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ開催報告

『市町村の新たなかたちとコミュニティ政策』

－自律と合併を機に、活力ある住民自治のコミュニティをどう創造していくか－

2005 年 3 月 26 日（土曜日）於：高山市役所内「市民ホール」

年度末も押し詰まった 2005 年 3 月 26 日（土）、コミュニティ政策学会は高山市と共催して第４回シンポジウムを開催した。合併特例の期限間近というなかで、シンポジウムのテーマは、「市町村の新たなかたちとコミュニティ政策―自律と合併を機に、活力ある住民自治のコミュニティをどう創造していくか―」として開催された。

会場は市役所の地下に設けられた市民ホールで、年度末の時期、開催地への交通の負担などを考え合わせると、果たして十分な参加者を得られるかどうか気がかりであった。その上、３月末というのに時ならぬ遅れ寒波の襲来があって、当日の高山市街の朝は前夜来の雪で靴が埋まるほどの積雪となり、市内は白一色であった。

受け付けをはじめると、予想に反して市民ホールの椅子は次第に埋まり、開会の午後 1 時半には 150 人を超える参加者を迎えて、壁際に椅子を追加するといった盛況であった。共催して頂いた高山市がこの催しを職員研修の機会と位置付けられたことで、市内はもとより、新たに合併した地域から支所の職員はじめ、関心をもった住民の方々が遠路を押しておいでになっていると紹介された。

開会にあたって、中田会長と共催者を代表して高山市長土野守氏の挨拶があった。このなかで中田会長は、本年1月1日に合併した新潟県上越市での地域協議会をとりあげ、公的性格を持った行政の枠組みと住民が自ら地域をつくって行こうとする働きかけを、どういった仕組みとして活かしていけるかがこれからの課題であるとし紹介した。

今回のシンポジウムは高山市長、白川村長谷口尚氏、新潟県見附市長久住時男氏、それに愛知県犬山市長石田芳弘氏（当会副会長）の 4 首長を招いて開催された。前半に、各氏からまとまった発言を頂き、一旦休憩の後、後半はフロアからの質問（質問紙）に応えるかたちで意見が交換され、話題が深められた。

高山市は 1 市２町７村（10 市町村）が合併して、2 月 1 日を以って国内最大の面積（2,177.67ｋ㎡、東西 81km、南北 55ｋｍ、標高 436～3,190m）の基礎自治体となった。土野市長は、合併に至る過程を紹介し、深い山間部にあって分散した集落をどのようにして自治体として連携できるのか、今後のコミュニティ施策に求められている課題の大きさを語られた。話題のなかでは、地域住民による社会教育運営委員会が主体となった地域活動としてコミュニティづくりが進められているところに関心が集まった。

一方、高山市に隣接して自律の道を選択した白川村は、人口 2000 人で、地域内に合掌村（萩町集落）という世界遺産があり、行政にはこの歴史的な地域資源を世界にアピールしていくという務めがある。地域地区住民が協働してそれを支えるという課題があり、住民の力なくして村づくりはありえない。では、どのようにして住民が優れた遺産を活用し、未来を展望していくのか。谷口村長は白川村のコミュニティ施策が老若多世代にわたり、伝統的な祭りや女性たちの多くも参加している地区ごとの多様な取組みを支援しており、これが遺産活用の道筋であるとした。

犬山市長は、市町村がコミュニティを支援していくとき、どのような観点が必要なのか。とりわけ、住民が主役とは言っても、その住民とは一体誰なのか。どのようにしてコミュニティづくりの主人公を育てていくのか。伝統的な祭りや、あらたな取組みが人づくりの起点になっていることを紹介した。

昨年、10 月 20 日に台風 23 号が岐阜県を襲って大きな被害が発生。新潟県見附市からも市職員、JC をはじめとする多数が駆けつけて高山市で救援活動を行った。その直後に、中越地震が見附市を襲い、今度は高山市から救援活動の手が差し伸べられるという因縁があって、両市の市民的交流があると見附市長から紹介された。大きな災害に直面し、その災害を契機として改めてコミュニティをしっかりとつくることの重要性を感じたという。このために市街中心地のスーパー建物跡を市民の居場所,憩いの場所、市民活動の拠点「ネーブルみつけ」として開設した経緯と活動内容を紹介した。日常から、住民が安心して暮らせ、災害時においても安心して暮らし続けられる地域をつくっていく上での、コミュニティ施策をどう進めるのか、具体的な体験を基にして話題提供された。

休憩をとって、午後 3 時からは鈴木理事の絶妙な進行で、4 人のシンポジスト相互の会話やフロアからの質疑応答が交わされ、予定した午後 5 時を越える頃、中西理事の閉会の挨拶でもって会は終了した。

（文責　髙橋博久）

第４回シンポジウム開催を報ずる新聞報道

自治体戦略 活発に議論

活発に意見を語すパネリストら＝高山市役所地下市民ホールで

高山市の土野守市長や白川村の谷口尚村長らが、「市町村の新たなかたちとコミュニティ政策」をテーマに語るシンポジウムが二十六日、同市役所地下市民ホールで開かれた。（小柳津　心介）

高山市長や白川村長ら

地域社会の在り方や街づくりなどを研究対象とする「コミュニティ政策学会」と高山市の共催。市町村合併に対して対照的な選択をした高山市と白川村の戦略などから、コミュニティー政策について、合併の是非を超えた議論をした。

シンポジウムにはほかに、新潟県見附市の久住時男市長、同学会副会長の愛知県犬山市の石田芳弘市長が出席。第一部では各自治体が取り組んでいる住民自治の活性化施策などを紹介し、第二部でパネルディスカッションを行った。

土野市長は「合併する、しないにかかわらず少子高齢化は訪れる。財政面だけでなく、そういう危ぐを払しょくするのが合併の大きな目的だ」。谷口村長は「小さな村のアイデンティティーづくりには教育がとても大事」などと持論を繰り広げた。

また、久住見附市長は「合併問題を考えるとき忘れてならないのは、地方分権の流れの中にあるということ。自分たちの発想ができる人材がいる自治体には合併する必要はない」。コミュニティーの発展と議会の役割の関係について、石田犬山市長は「市議会議員は五人いればいい。予算作りも議会がしてはどうか」などと提言した。

会場には、同学会員や自治体関係者など約百七十人が訪れ、熱心に聞き入っていた。

合併の是非超え提言

高山でシンポ

中日新聞（岐阜）2005年３月27日（日）

日本一広い市・高山と単独の白川村

住民自治を探る

高山でシンポ

市町村合併で日本一広い市として歩みだした高山市の土野守市長と、合併せず単独の行政運営を決めた大野郡白川村の谷口尚村長らに、住民自治の在り方を学ぶシンポジウム「市町村の新たなかたちとコミュニティ政策」が二十六日、高山市役所で開かれた。

国内の地方自治研究者や行政実務者らでつくる研究交流組織「コミュニティ政策学会」主催で高山市共催。同学会員や学生、行政職員ら約百五十人が参加した。

パネリストは、同学会副会長の石田芳弘愛知県犬山市長、昨年地震災害に見舞われ、災害復興で高山市と交流がある新潟県見附市の久住時男市長も登壇した。

土野市長は「高山市は合併で、近隣町村の過疎化の不安を払拭（ふっしょく）したい。このために地域の伝統文化を守る地域振興特別予算をつくった」と合併した町村に対する施策を説明。谷口村長は財政の見通しについて「将来の国の方針が定まっていないのに、地方に方針を出せと言われても無理。将来、財政的に不安でないといったらうそになるが、国はうちの村をつぶすわけにはいかんでしょう」と胸の内を語った。

シンポジウムで発言する土野守高山市長（左端）。隣は谷口尚白川村長＝高山市役所

岐阜新聞　2005年３月27日（日）

研究プロジェクト報告

研究プロジェクト１　テーマ：「「近隣政府」と地域分権」

このところ活動が停滞していて申し訳ありませんでした。新しい職場を得たのをきっかけに少しずつ実質的な動きを作っていきたいと思います。

(1)メーリングリストの引越をしましたが、従来の登録者を自動的に移すことはせず、ご意向を伺うプロセスを置きました。まだお返事をいただいていないメンバーの方は是非、承諾のお返事をお寄せください。

(2)9 月にドイツ・ブレーメンから都市内分権や協働の担当者を招いて研究会を行う予定です。今のところ、9 月 6 日(火)に法政大学現代法研究所との共催で法政大学にて行う予定でいますが、関西方面でもできるかどうか現在検討中です。

そのほかにも研究活動を行っていく必要があります。プロジェクトの運営についてご意見をお寄せください。　世話人：名和田是彦(法政大学法学部、nawata@i.hosei.ac.jp)

研究プロジェクト２　テーマ：「町内会・ＮＰＯとコミュニティ」

この研究プロジェクトの目的は、変わりゆくコミュニティと住民組織について検討し、今後の方向を提案することです。まず、各種コミュニティ組織を取り上げ、その機能や運営の在り方を論議してきました。町内会・自治会、住区協議会、ＮＰＯ、ボランタリーアソシエーション、行政機関、専門機関とコミュニティづくりとの関連の検討です。つぎに福祉、環境、産業、防災、教育、文化、自治などの活動を取り上げ、各コミュニティ組織がどのように貢献できるか、その有効性を検討してきました。

これまでの研究会で報告されたテーマは、「自治の主体としての諸住民組織の在り方」、「コミュニティとＮＰＯ、栃木県を中心とした事例」、「社会福祉とコミュニティ、御坊市における地域福祉」、「地域住民組織とコミュニティ、福島県三春町の地区まちづくり協会の事例」、「コミュニティとＮＰＯ、天竜市でのコミュニティ的ＮＰＯの登場」、「戸田市のコミュニティ施策、その現状と課題、地域通過試験運用」です。

登録メンバーは大学研究者、自治体職員、シンクタンク研究員など 10 名で、主に東京都内で開催してきました。誰でもいつでも臨時参加ができますので、関心のある方は学会事務局までご連絡くだされば開催案内をお送りします。これからの地域自治区づくりの時代を迎え、町内会・ＮＰＯなどの住民組織と行政との協働や自治が重要な課題となります。次回の研究会の案内は後日学会のＨＰに掲載しますので、ご覧のうえ参加ください。　世話人：菊池美代志（帝京大学）

研究プロジェクト３　テーマ：「わが国コミュニティ政策の総括」

当研究会は、「わが国コミュニティ政策の総括」に取り組んでいる。具体的には、1969 年の「コミュニティ」報告の作成に関わられた研究者へのヒアリングやこの報告を受けて始められた旧自治省によるモデル・コミュニティ（1971 年、83 地区）地区の調査に取り組んでいる。

調査は、2004 年度に滋賀県大津市・晴嵐コミュニティ地区について取り組まれ、2005 年度は新潟県柏崎市・中鯖石コミュニティ地区について実施する。晴嵐地区の調査では、モデル地区に設定されたことにより、①コミュニティ施設の整備がすすんだこと、②それにともない住民の自主的な活動を発展させる契機となったことが整理された。とくに、コミュニティ活動の基盤として、自治連合会（625 自治会、31 学区）の発展として位置づけられたことが特徴である。また、コミュニティ活動の定着は、各学区に「まちづくり協議会」（学区内の各種団体・事業所・個人などで構成）を設立していくことを促していく契機になった。大津市の都市内分権推進の視点などを含めた晴嵐地区の今日的な分析は、柏崎市・中鯖石地区の調査との比較でまとめる予定である。

研究会活動は、約 10 人の参加で取り組まれている。今後は、6 月 4～5 日に柏崎市と中鯖石コミュニティ地区の調査を行い、これまでのプロジェクトとしての全体的な取り組みについて、当学会機関誌『コミュニティ政策』の第 4 号でまとめをおこなうことを目指している。柏崎市調査に参加ご希望の方は、世話人までご連絡下さい。　世話人：山崎丈夫（愛知学泉大学、yamasaki@gakusen.ac.jp

コミュニティ政策学会　第６回理事会　議事録

日　時　2005年３月26日（土）　午前11時～正午
場　所　高山市役所　302会議室
出席者　中田實、石田芳弘、木原勝彬、広原盛明、井岡勉、菊池美代志、島廣弘二（渡辺完宝塚市長代理）、鈴木誠、中西晴史、髙橋博久（事務局）
議　長　中田　實

議　事　【審議事項】

第１議題。第４回大会（八戸）の企画と開催準備について、すでに１月に八戸市に先行した山崎理事によって、市側の担当者との下打ち合わせが進んでおり、共催する八戸市から送付されてきた資料をもとに研究調整委員長の鈴木理事から概要が紹介された。

第４回大会は、大会開催日程を2005年７月２日（土）、３日（日）とし、会場は八戸グランドホテル（八戸市番町18、JR八戸線本八戸駅より徒歩約８分、会場費は八戸市の負担）である。大会第１日には理事会、総会、ﾌｫｰﾗﾑ、交流会を、第２日には分科会（５分科会を予定）を開催する。遠隔地のため、例年行ってきた第２日目の昼食交流会およびオプションツアーは開催しない。宿泊案内、参加費等については次号の Newsletter No.9 によって会員向けに周知することとし、５月末までに企画完了とするよう作業を進めることとした。

大会のメインテーマについては、「ローカルガヴァナンス」、「市民自治基本条例」「市町村合併における議会の役割」、「議員とコミュニティ活動」など、テーマ設定についての基本について意見交換があり、具体的には八戸市の状況も加味して研究企画委員長のもとで検討を急ぐこととした。フォーラムの内容については、これまでの大会に続いてコミュニティ政策学と周辺学系との関連をとりあげる『アプローチⅢ』と、恒例になってきた『首長鼎談』とする。分科会については、「地域自治区のありかた」「地域審議会の役割」「新潟市の大合併」などの意見があったが、これも研究企画委員長のもとで検討を進めることとした。

参加費の額については従来通りとした。地元参加者（共催する八戸市民の参加、50～100名）については、参加費無料（共催条件）とした。地元参加者の資料代の扱いについては従来から課題とされてきており、地元で資料の増し刷りなどの方法がないか検討することとした。このため資料編纂の作業をスムーズに進めることが肝要である。

続いて理事会メンバーの確認が行なわれ、永安幸正理事（麗澤大学国際経済学部教授）から病気理由での退任申し出あった件については、ご本人のご意志と状況に合わせて判断し、必要であれば後任を定めるなど、会長一任として了解された。

第３議題。第１プロジェクト担当の名和田理事より、文面により、以前から進めてきたブレーメン市（ドイツ）の都市内分権、地域事務所、地域協議会に関する研究について、先方の研究者の来日に合わせた特別企画の提案があった。この件については、９月末から10月初旬に法政大学が招待するということで、関連する関西地区での企画については本学会が引き受けることし、広原理事に竜谷大で受けとめられるか、具体的な検討を依頼した。

第４議題、機関誌「コミュニティ政策」③の出版企画については、編集委員の出席が得られなかったので、中田会長から事前に編集委員会から提出されていた資料「目次と進捗状況の報告」が紹介され、現在、次回大会に間に合うように順調に進展しているとの報告があった。

第５議題、学会の「しおり」の作成については、事務局担当の髙橋理事からA4版三つ折という試案が提示された。会員種別と年会費の額、理事会メンバーの紹介などは別紙として挟み込む。イラストを入れるなどの工夫、文面については確認をすることとして、大会案内とともに会員に送れるよう準備を進めることとした。当面、3000枚印刷する予定である。入会者には、これとは別に会則、機関誌投稿規程などをまとめた冊子を用意することとしている。

当日開催される第４回シンポジウム「市町村の新たなかたちとコミュニティ政策」の司会進行は鈴木理事に、開催挨拶を中田会長、閉会の言葉を中西理事にお願いした。

【報告事項】

プロジェクト報告。第１プロジェクトは、中田会長より、名和田理事から提案のあったドイツ－ブレーメンにおける都市内分権の研究に関連して、訪日する研究者との交流、シンポジウム開催に向けての取り組みが進められているとの紹介があった。第２プロジェクトは、菊地理事より、これまでの委員会による各種のコミュニティ活動に関する事例研究からやや方針を変更し、これからはNPOと協力してコミュニティづくりを進めている事例を中心に研究を展開いくとの考えが紹介された。各地に関連する事例があれば、ご紹介願いたいとのことであった。

第３プロジェクトは、山崎理事欠席のため、中田会長から報告があった。昨年２月に自治省コミュニティ審議会報告に関する３名の関係者へのヒアリングが終了し、引き続き９月に大津市晴嵐地区のモデルコミュニティの事例調査を行なった。本年６月には新潟県柏崎市の中鯖江地区の調査を行い、これらをまとめて機関誌「コミュニティ政策」④に報告を掲載するべく作業を進めているとのことであった。プロジェクト研究体制については、来年度に見直しを行うこととして、地域自治区など新たな課題に向けて挑戦するなど、来年度総会に向けて検討したいとされた。

このあと、内閣府、国土交通省をはじめとする国レベルでのコミュニティ再興をテーマとした各種の調査が行われており、これらの調査結果に対しても関心を持って取り組もうということが話し合われ、イギリス―リバプールでの地域再生計画などに関する話題が交されて終了した。

新入会員

	団体会員	団体名	推薦人	分類
1		大阪府阪南市市長　岩室敏和	髙橋博久	団体
	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	高見　朋宏	岐阜経済大学大学院生	鈴木誠	学生
2	辻本　久夫	関西学院大学非常勤講師	髙橋博久	一般
3	北川　淳也	(株)関西計画技術研究所	直田春夫	一般
4	河合　雅子	国際交流・国際協力、まちづくり	鈴木誠	一般
5	後藤　弘子	岐阜経済大学経営学研究科	鈴木誠	学生
6	柳井　妙子	岐阜大学大学院地域科学部	木原勝彬	学生
7	堀　富士夫	岐阜経済大学大学院生	鈴木誠	学生
8	佐久間　敬介	埼玉県東松山市市議会、NPO法人まちづくり楽会	鈴木誠	一般
9	山口　祐子	浜松NPOネットワークセンター	直田春夫	一般
10	鄭　南	名古屋大学環境学研究科社会環境学専攻	山崎仁朗	学生
11	辻上　浩司	三重県地域振興部地方分権室	中川幾郎	一般
12	坂田　成夫	安城学園高等学校	山崎丈夫	一般
13	前山　総一郎	八戸大学	山崎丈夫	一般

退会会員

	団体会員	団体名	分類
1		高知県高知市市長	団体
	個人会員	所属等	分類
1	若井　雅明		学生
2	昇　秀樹	名城大学　都市情報学部	個人
3	山村　和宏	特定非営利活動法人　マネジメントシステム研究会	個人
4	野尻　俊明	宝塚市議会議員	個人
5	臼井　洋		個人

コミュニティ政策学会　Newsletter　No.9

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1

Tel:0565-35-7031　Fax:0565-35-7020

e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp　http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/

発行日　2005 年 5 月 30 日　　編集　事務局　髙橋、丹羽